

監査委員決算審査報告

8月3日(月)から6日(木)にわたり、平成26年度一般会計と特別会計決算・企業会計決算と事業実施状況について審査を行い、その結果、次の意見を付しての報告がありました。

監査委員 加藤木 昭 博

監査委員 阿久津 則 男

- 収入未済額は年々減少傾向にある。各課との連携を密にし、滞納者には早期に対応し、悪質な滞納者には、「滞納は絶対に許さない」という毅然とした態度で臨み、法的措置を講ずるなど、さらに実効性のある収納対策を図り、滞納の解消、収納率の向上に引き続き努められたい。
- 合併による普通交付税の特別措置は平成31年度までで、平成27年度からは段階的に減額され、大幅な財源不足を生ずることが予想される。今後十分な財政計画のもとに、行財政の合理化・効率化を計画的に進め、住民サービスの低下を招くことなく、継続性のある行政運営を行っていくかが緊要の課題である。
- 公営企業会計は独立採算性が原則であり、収入未済額の増加は経営圧迫の要因にもなる。水道事業会計においても、収入未済額の解消に更に全力で対処するとともに、年間給水量及び年間有収量を的確に把握し、供給単価を考慮し販売損失の抑制に努め、独立採算制を基本とした適正な水道料金体系による健全な企業経営に努められたい。
- 地方財政にとってはまだまだ厳しい状況が続くことが予想されるので、真の住民サービスとは何かを常に念頭に置き、住民が安心して生活できる生活環境を望むものである。

財政比率

	平成26年度	平成25年度	平成24年度
財政力指数	0.375	0.376	0.377
経常収支比率(%)	85.4	85.8	88.7
地方債現在高	110億1,972万円	106億3,642万円	111億1,262万円

財政力指数……「1」に近いほどよく、「1」を超えるほど財源に余裕があることを示す。

経常収支比率……おおむね70%から80%が標準とされる。

近隣市町との比較

数字で比べてもかなり厳しい!! 今後の財政はどうか?

決算見込みを的確に把握して、予算編成及び予算補正を適切に行うなど、限られた財源の効率的な運用を図るよう努めることが大事である。(平成25年度決算実績)

	財政力指数	経常収支比率 (%)	実質公債費比率 (%)
城 里 町	0.376	85.8	13.7
茨 城 町	0.541	81.9	9.3
大 洗 町	0.740	94.3	6.5
大 子 町	0.308	80.2	8.1
水 戸 市	0.822	85.9	10.2

※「茨城県市町村概況」より抜粋

実質公債費比率

率が高いほど財政運営が硬直化していることを示しており、18%以上の団体は地方債の発行に際し許可が必要となり、公債費負担適正化計画を策定し、財政の健全化を図る必要がある。さらに、25%以上の団体は一定の地方債の発行が制限される。

平成26年度特別会計決算

特別会計及び企業会計の決算は以下のとおりです。

会計名		歳入総額	歳出総額	差引額
国保	事業勘定	25億8,690万5千円	25億6,592万1千円	2,098万4千円
	施設勘定	2億4,521万9千円	2億4,219万9千円	302万円
後期高齢者医療		1億7,811万4千円	1億7,779万6千円	31万8千円
介護	保険事業	18億7,829万1千円	18億7,606万7千円	222万4千円
	サービス事業	453万2千円	453万円	2千円
公共下水道事業		8億6,500万1千円	8億0,080万6千円	6,419万5千円
農業集落排水事業		2億8,845万2千円	2億8,228万6千円	616万6千円
水道	収益的 収入・支出	7億4,745万4千円	6億7,614万7千円	7,130万7千円
	資本的 収入・支出	3億8,186万円	5億9,385万4千円	△2億1,199万4千円

※不足額は消費税、地方消費税資本的収支調整額及び過年度損益勘定留保資金で補てんしました。

用語説明 (国保事業勘定) 主に保険給付金等の事業費 (国保施設勘定) 診療所運営の事業費
 (介護保険事業) 主に介護保険給付金等の事業費 (介護サービス事業) 要支援者ケアプラン作成事業費
 (水道事業収益的収入・支出) 汚れた水を適切に処理するための経費とその財源です。
 (水道事業資本的収入・支出) 施設を建設・整備するための経費とその財源です。